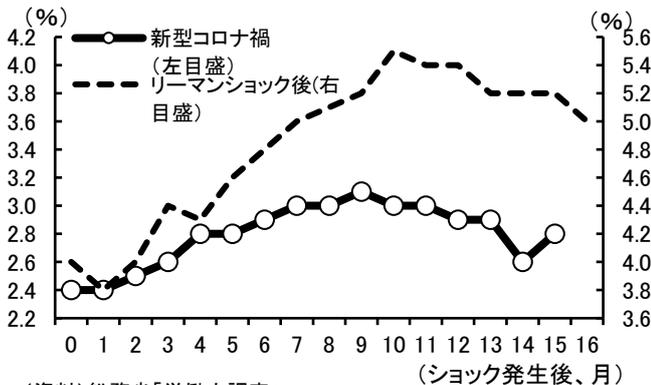


リーマンショック後より失業率上昇が抑えられている理由

— 人手不足の深刻化と雇用調整助成金の効果 —

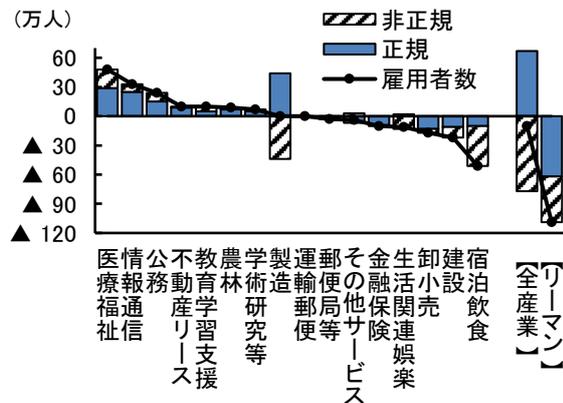
- (1) 2020年度の実質GDP成長率（前年比▲4.6%）がリーマンショック後（08年度同▲3.6%）を超える下げ幅となった一方で、失業率の上昇は限定的（図表1）。
- (2) この理由として、第1に、新型コロナ禍においては、一部の業種に労働需要の急減が集中する一方、成長を続ける分野で雇用がある程度吸収されたことが指摘可能。業種別の雇用増減をみると、打撃が大きかった宿泊・飲食などで雇用者が大幅に減少したものの、医療福祉や情報通信で雇用が増えたことで、全体の減少は抑制（図表2）。雇用形態別では、非正規雇用が減る一方、正規雇用が増加。成長分野での増加が正規雇用中心であるほか、製造業でも、中長期的な人手不足を視野に非正規雇用者を正規化し人材確保を図る動き。
- (3) 第2に、人口減少や外国人労働者の流入減少も失業率の下押しに作用。実際、失業率の変化を要因別に分解すると、人口要因が足許の失業率を0.3%ポイント下押し。
- (4) 第3に、雇用調整助成金の効果。新型コロナの影響で業績が悪化した企業にとって、雇用調整助成金の要件が大幅に緩和されていることが、雇用維持の支えに。緊急事態宣言の再発令、延長を受け、雇用調整助成金と緊急雇用安定助成金の新型コロナ特例は7月末までの延長が決定。2020年4月～2021年5月の累計支給決定額は、3.6兆円とリーマンショック後の3倍超に。一定の前提のもとに試算すると、雇用調整助成金の支給は、4月の失業率を1.2～2.6%ポイント抑えたとの結果。これは、産業構造変化を促す労働移動を抑制する側面もあり、今後、政策の効果とコストを慎重に考慮していく必要。

(図表1)リーマンショック後と新型コロナ禍の失業率



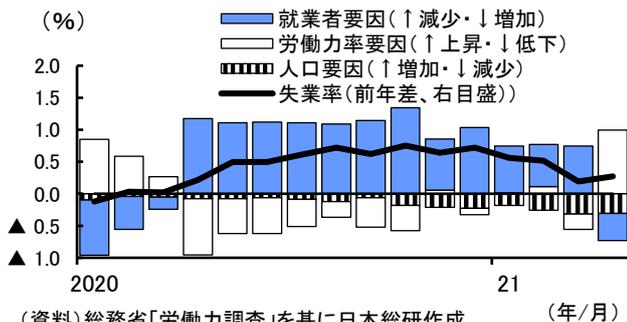
(資料)総務省「労働力調査」
(注)起点(0)は、リーマンブラザーズが破綻した2008年9月とWH
Oが新型コロナ状況報告書を公表し始めた2020年1月。

(図表2)雇用者数の変化(2019年4月→21年4月)



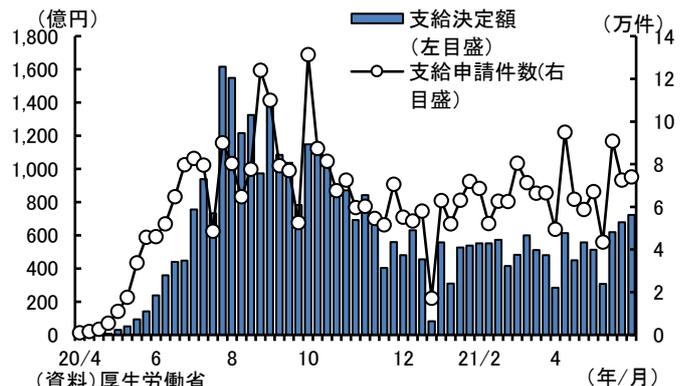
(資料)総務省「労働力調査」
(注)リーマンショック後は2009年4～6月期の2年前比。非農林業。

(図表3)失業率変化の内訳(前年差)



(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
(注)要因分解は、下記に基づいて算出。失業率:R 失業者数:U
労働力人口:L 15歳以上人口:P 労働力率:r 就業者数:E
 $\Delta R \approx E/(P^2) \times \Delta P + E/(r^2P) \times \Delta r - 1/rP \times \Delta E$
(失業率前年差)(人口要因)(労働力率要因)(就業者要因)

(図表4)雇用調整助成金の支給状況(週次)



(資料)厚生労働省
(注)緊急雇用安定助成金(雇用保険被保険者ではない短時間労働者の休業手当の助成)含む。

【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 080-4353-7019)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起
因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。